課かい名
 教育施設課

 施策目標
 安全で快適な教育環境をつくる

	基礎情報 事務事業 総括 事務事業の 顧問				実施計画				成22年度	評価		*W===			平成2	23年度計画							今後の事業	展開		
		美	対	事業	5次実施計画		活動	実績		決算内訳	(千円)	事後評価			活動		予算内訳	(千円)	ILY.	要性			事業手法		事業の改善提案	
事業 No.	事務事業名	事務事業の目的・成果	象(顧客)	来の性質区分	実施計画事業名	活動		ービス量の達 目標値	成状況		活動ごとの 決算額	_	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ事業の指標の名称活動指標の名称	日標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)				事業の方向性	① 人件費減		手法の 変更の 有無 (年 度)		予算の方向性
1 総	学校施設整備期成会参加	県下における公立学校施 設整備の促進を図る。	地台	定例定型						7		職員の資質の向上を 図ることができた。	А		研修会への参加	20	7				現状維持			なし		維持
1	学校施設整備期 成会参加					会議、視察研修会へ の参加、負担金の納 入	会議、視察研 修会回数	20	10		7			会議、視察研修会へ の参加、負担金の納 入	会議、視察研修会回数	20		7				不必要	その他不可無無	なし		維持
2 4	教育施設事務研究協議会参加	各市相互の連絡協調により学校その他の教育施設 の向上を図る。	職員	定例定型								職員の資質の向上を 図ることができた。	А		研修会への参加	20					現状維持			なし		予算なし
2	教育施設事務研究協議会参加					会議、研修会への参加	会議、研修会回数	20	30					会議、研修会への参加	会議、研修会回数	20						不必要	その他不可無無	なし		予算なし
3 6	建築関係講習会参加	教育施設整備に関する新 しい知識の習得や情報交 換	職員	定例定型								職員の資質の向上を 図ることができた。	А		講習会・研修会に参加する。	50	289				現状維持			なし		維持
3	建築関係講習会参加					建築関係講習会への 参加、負担金の納入	講習会の開催 回数	70	70					建築関係講習会への 参加、負担金の納入	講習会の開催 回数	50		289				不必要	その他不可無無	なし		維持
4 #	小学校施設の保 守管理	小学校施設の保守点検を 行い、不具合を早期発見 し、施設による事故を未 然に防ぐ。	児童	定例定型						13,677		学校施設の保守管理 を適切に行うことが できた。	А		管理委託の件 数	13件	16,206		未高	000	現状維持			有り		維持
4	小学校施設の保 守管理					簡易専用水道施設、 し尿浄化槽施設の法 定点検の実施	1 校当り回数	年1回	年1回		168			簡易専用水道施設、 し尿浄化槽施設の法 定点検の実施	1 校当り回数	年1回		193				回必要	済可無	有り 24	再任用職員の活用が可能	が維持
4	小学校施設の保 守管理					機械設備等の保守 (委託)	委託件数	1 3件	13件		13,509			機械設備等の保守 (委託)	委託件数	20件		16,013				可必要	済不可無	有り 24	再任用職員の活用か 可能	が維持
5 &	小学校施設の維 持管理	小学校施設を良好な状態 に維持管理するように努 める。	児童	定例定型						44,145		学校施設の維持管理 を適切に行うことが できた。	А		点検・検査及 び管理委託の 実施件数	21件	38,060	業務計画	未高		現状維持			有り		維持
5	小学校施設の維 持管理					火災保険の加入及び 保険料支払	加入学校数	18校	18校		1,224			火災保険の加入及び 保険料支払	加入学校数	1 9校		1,290 計 画				可必要	済可無	有り 24	再任用職員の活用が可能	が維持
5	小学校施設の維 持管理					トイレ等施設の清掃 業務(委託)	委託件数	4件	4件		24,251			トイレ等施設の清掃 業務(委託)	委託件数	4件		22,615				可要	済可無	有り 24	再任用職員の活用が 可能	が維持
5	小学校施設の維 持管理					小学校警備業務(委 託)	機械による警備	365⊟	365⊟		11,309	,		小学校警備業務(委 託)	機械による警備	365⊟		9,559 業務計画				可必要	済而無	有り 24	再任用職員の活用と 委託方法の変更	- 維持
5	小学校施設の維 持管理					校庭樹木整備(委 託)	1 校当りの樹 木剪定回数	年1回	年1回		3,628	3		校庭樹木整備(委 託)	1校当りの樹 木剪定回数	年1回		3,614 業務計画				可要	済可無	有り 24	再任用職員の活用と 委託方法の変更	- 維持
5	小学校施設の維 持管理					特定建築物に該当す る小学校教室内の空 気環境衛生検査を行 う。	実施校数	3校	4校		312			特定建築物に該当す る小学校教室内の空 気環境衛生検査を行 う		5校		394				心要	済而無	有り 24	再任用職員の活用と委託方法の変更	- 維持
5	小学校施設の維 持管理					緑が浜小学校プレハ ブ仮設校舎賃借	面積	178m²	178m²		3,421															
5	小学校施設整備 事業													アスベストの囲込み を行っている居室の アスベスト室内環境 濃度調査を行う。		5校		業 588 計 画				可必要	済可無	有り 24	再任用職員の活用と 委託方法の変更	- 維持

 課かい名
 教育施設課

 施策目標
 安全で快適な教育環境をつくる

		基礎情報事務事業 対象							□成22年度	評価					平成2	3年度計画							今後の事業	展開		
		事務事	Ę.	対	第5次実施記事	t iii	活動	実績		決算内訳	(千円)	事後評価					予算内訳	(手円)	עו	変性			事業手法		事業の改善提案	
V table	事業 10.	事務事業名	事務事業の 目的・成果	象(顧客)	業の 性 実施計画 質 事業名 公	活動		ービス量の達 目標値	成状況		活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール	日標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計) 637,033				④ 事業の が が が が が が が に が に が に が に り に り に り に	① 人件費減	③民間活用 ③民間活用			予算の方向性
	6 統	小学校敷地底地 整理事業	登記簿上残存する道水路 を整理し、教育施設の増 改築等の建築行為が円滑 に出来るよう条件整備す る。	児童・ 対職員	政 策	小学校底地整理測量 業務(委託)				4,725		学校用地として底地 の整理を適切に行う ことができた。	А	校舎等の増改築等が 可能な敷地環境の整 備					未高	高高	高 現状維 持					予算なし
,	5	小学校敷地底地 整理事業				小学校底地整理測量 業務(委託)	実施校数	1校	1校		4,725			(25年度実施)	小学校の地目 変更等の実施 校数	1 校						不 必 要	済不可無	なし		予算なし
	7 総	小学校施設の補 修(小規模修 繕)	小学校施設の小破修繕及 び小規模修繕に必要な原 材料の購入	児童	定 例 定 型					45,765		適時、適切な小破修繕を行うことができた。	А		修繕の実施件 数	300件	43,528		未高	高高	高規状維持			有り		維持
	7	小学校施設の補 修(小規模修 繕)				小学校施設修繕の調 査、見積、発注、監 理	修繕件数	280件	247件		42,513			小学校施設修繕の調 査、見積、発注、監 理	修繕件数	280件		40,349				不必要	済不無	なし		維持
	7	小学校施設の補 修(小規模修 繕)				原材料支給申請の審 査、決定通知、支給	支給申請件数	130件	115件		3,252			原材料支給申請の審 査、決定通知、支給	支給申請件数	130件		3,179				可要	その他不可無無	有り 24	再任用職員の活用が可能	維持
	B 統	小学校敷地の借り上げ	小学校敷地内の借用地の 借上げ		定 例 定 型					77,996		適切に学校敷地の賃貸借契約を締結している。	А		賃貸借契約の 締結	33件	78,302		未高		高規状維持			有り		維持
	3	小学校敷地の借 り上げ				借用地の借上げ	面積	37,269. 82㎡	37,269. 82㎡		77,996			借用地の借上げ	面積	37,269. 82㎡		78,302				可必要	その他不可無無	有り 24	再任用職員の活用が可能	維持
,	9 総	小学校施設整備事業	小学校施設の補修工事を 行い施設を良好な状態に 維持する。	児童・ 教職員	政策					180,892		施設維持のための修繕工事等が実施できた。	А		快適、良好な 教育環境の整 備	全小学校	201,640	業務計画	未高		高 現状維 持			なし		維持
,	Э	小学校施設整備 事業				小学校施設改修工事の設計・発注・監督	対象校	18校	18校		173,017			小学校施設改修工事 の設計・発注・監督	対象校	19校		業 3 3 3 3 3 3 5 計 画				不可必要	済不無	なし		維持
,	€	小学校施設整備 事業				小学校普通教室への 扇風機の設置	設置台数	1,598台	1,598台		7,875															
,	Э	小学校施設整備 事業												屋内運動場棟の外壁 改修工事	対象校	1 校		25,940 業務計画				不可必要	済不無	なし		維持
,	Э	小学校施設整備 事業												各教室等へのイン ターホン設置を検討	対象校	16校		業務計画				不必要	その他不可無	なし		予算なし
1	O 総	修登佣事業	小学校の施設者朽化の防止と長寿命化のため、校舎棟の外壁や内装及び給排水設備等の改修工事を行う。	児童・ 教職員	政 大規模改修策 備事業	<u>整</u>				448,407		2年間の継続事業の 最終年度として工事 が完了した。	А		改修工事実施 校数	設計委託 2校	56,000	業務計画	未高		高規状維持			なし		維持
1	0	小学校大規模改 修整備事業				小学校大規模改修工 事の発注・監督(トイ レ改修を含む。)	実施校数	2校	2校		375,279			小学校大規模改修工 事の設計委託(トイレ 改修を含む。)	実施校数	2校		第 56,000 計 画				不必要	済不可無	なし		維持
1	0	小学校大規模改 修整備事業				小学校大規模改修工 事の発注・監督(繰越 分)	実施校数	2校	2校		73,128															
7	O1 総	小学校敷地(一 部)芝生敷設モ デル事業	モデルケースとして小学 校敷地の一部を利用し て、芝生(天然芝)の敷 設工事を実施し、教育環 境の向上を図る。	児童・	小学校敷地 政 (一部) き 策 敷設モデル 業					2,691		学校敷地の一部に芝 生敷設工事を実施し た。	А													
71	D1	小学校敷地(一部)芝生敷設モデル事業				学校敷地(一部)の 芝生敷設工事を行 う。	実施校数	1校	1校		2,691															

 課かい名
 教育施設課

 施策目標
 安全で快適な教育環境をつくる

	基礎情報 事務事業 総総 事務事業 「おおり」 「おおりままままままままままままままままままままままままままままままままままま				実施計画				成22年度	評価		1			平成2	3年度計画							今後の事業	展開		
		事務事	¥	対	第5次実施計画		活動	実績		決算内訳	(壬円)	事後評価					予算内訳	(壬円)	IV	要性			事業手法		事業の改善提案	
	事業 lo.	事務事業名		象(顧客)	集の性 性 実施計画 等業名 公	活動		ービス量の達 目標値	成状況		活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サー事業の指標の名称活動指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)				事業の 方向性 売売生	①人件費減	③民間活用			予算の方向性
6	O1 総	小学校施設整備 事業(アスベス ト対策)	アスベスト含有の恐れの ある建築資材の成分分析 調査及び囲い込み又は除 去工事及び室内浮遊調査 などのアスベスト対策	記童・ 対職員	政策					852		小学校5校でアスベスト含有成分分析調査を実施した。	A													
6	O1	小学校施設整備 事業(アスベス ト対策)				アスベスト含有の恐れのある建築資材の 成分分析調査	対象校	5校	5校		852			(事業№5へ統合)												
1	1 総	リープースパーの大土	図書室や音楽室等の特別 教室に空調設備を設置す リることにより、児童の教育環境の充実を図る。	記童・	政策										空調設備の設 置校数	3校	12,800	業務計画	未高	高高	高 現状維 持			なし		維持
1	1	小学校特別教室 等空調設備設置 事業												小学校特別教室等に 空調設備を設置	対象校	3校		12,800 業務計画				不必要	済無無	なし		維持
7	02 ##	(仮称) 緑が浜第 二小学校校舎棟 建設事業	(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設により、教室不足を解消し、児童の教育環境の向上・充実を図る。	通学す : 5児童 :	(仮称)緑力 政 浜第二小学校 校舎棟建設事業					2,184,695		平成23年2月に新 築工事が完了した。	A													
7	02	(仮称)緑が浜 第二小学校校舎 棟建設事業				校舎棟新築工事の発 注・監督	新築床面積	9,555.2 5m ²	9,555.2 5m ²		2,050,234															
7	02	(仮称)緑が浜 第二小学校校舎 棟建設事業				校舎棟新築工事	工事の完了年月	平成23 年2月	平成23 年2月		134,461															
7	O3 ##	係経費	特別な配慮を必要とする 児童への行き届いた支援 のため、鶴が台小学校に 通級指導教室を増設し、 児童の教育環境の向上・ 充実を図る。	通学す : 58円童 :	政 通級指導教室 策 の増設事業					38,641		平成22年11月に 増設工事が完了し た。	A													
7	03	通級指導教室関 係経費				鶴が台小学校通級指 導教室の増設工事	工事の完了年 月	平成22 年11月	平成22 年11月		38,641															
-	2 総	中学校施設の保 守管理	中学校施設の保守点検を 行い、不具合を早期発見 し、施設による事故を未 然に防ぐ。	生徒	定例定型					7,515		学校施設の保守管理 を適切に行うことが できた。			管理委託の件 数	7件	7,511		未高	90 00	- 現状維 - 持			有り		維持
1	2	中学校施設の保 守管理				簡易専用水道施設、 レ尿浄化槽施設の法 定点検の実施	1校当り回数	年1回	年1回		123			簡易専用水道施設、 し尿浄化槽施設の法 定点検の実施	1校当り回数	年1回		133				可要必要	済無	有り 24	再任用職員の活用が 可能	維持
1	2	中学校施設の保 守管理				機械設備等の保守	委託件数	7件	7件		7,392			機械設備等の保守	委託件数	9件		7,378				可必要	済無	有り 24	再任用職員の活用が 可能	維持
-	3 総	中学校施設の維 持管理	中学校施設を良好な状態 に維持管理するように努 める。	生徒	定例定型					23,377		学校施設の維持管理 を適切に行うことが できた。	A		点検・検査及 び管理委託の 実施件数	18件	20,976	業務計画	未高	90 00	高 現状維 持			有り		維持
1	3	中学校施設の維 持管理				火災保険の加入及び 保険料支払	加入学校数	1 3校	13校		819			火災保険の加入及び 保険料支払	加入学校数	13校		791 新 画				可必要	済無	有り 24	再任用職員の活用が 可能	維持
1	3	中学校施設の維 持管理				トイレ等施設の清掃業務(委託)	委託件数	4件	4件		12,116			トイレ等施設の清掃 業務(委託)	委託件数	4件		業 11,143 計 画				可必要	済無	有り 24	再任用職員の活用が 可能	維持
1	3	中学校施設の維 持管理				中学校警備業務(委託)	機械による警備	365⊟	365⊟		7,813			中学校警備業務(委 託)	機械による警備	365⊟		6,420 第 計 画				可必要	済無	有り 24	再任用職員の活用と 委託方法の変更	維持
1	3	中学校施設の維 持管理				校庭樹木整備(委 託)	1校当りの樹 木剪定回数	年1回	年1回		2,551			校庭樹木整備(委 託)	1校当りの樹 木剪定回数	年1回		業 2,543 計 画				可要必要	済而無	有り 24	再任用職員の活用が 可能	維持

 課かい名
 教育施設課

 施策目標
 安全で快適な教育環境をつくる

		事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画			実績	成22年度	評価		事後評価			平成2	3年度計画							今後の事	美展開		
		争级争约	** 対 家	事	第5次美元計画		活動	大視		決算内訳((壬円)	争该計画					予算内訳	(壬円)	ı)	必要性			事業手法			
事 業 No.	総括フラグ	事務事業名	象(顧 事務事業の 目的・成果 客)	素の性質区分		活動		ービス量の達 目標値	成状況		活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サー 事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値					④ 事業の 方向性 統性	①人件費減	③民間活用		R善期 (年 改善の内容	予算の方向性
13		中学校施設の維 持管理				特定建築物に該当する中学校教室内の空 気環境衛生検査を行う	実施校数	1校	1校		78			特定建築物に該当す る中学校教室内の空 気環境衛生検査を行 う	実施校数	1校		79				可必要	済可無	有り 2	24 再任用職員の活用が可能	維持
14	総	修	中学校施設設備の損傷に 伴う修繕に要する経費及 び小規模修繕に要する原 材料購入費	定例定型						30,286		適時、適切な小破修繕を行うことができた。	А		修繕の実施件 数	200件	28,360		未		高 現状維			有り		維持
14		中学校施設の補 修 (小規模修繕)				中学校施設修繕の調 査、見積、発注、監 理	修繕依頼件数	220件	168件		27,831			中学校施設修繕の調 査、見積、発注、監 理	修繕依頼件数	220件		25,905				不必要	済可無	なし		維持
14		中学校施設の補 修 (小規模修繕)				原材料支給申請の審 査、決定通知、支給	支給申請件数	80件	88件		2,455			原材料支給申請の審 査、決定通知、支給	支給申請件数	80件		2,455				可必要	その他不可無無	有り 2	再任用職員の活用が 可能	維持
15	総	中学校敷地の借 上	中学校敷地内の借用地の 生徒借上げ	定例定型						5,425		適切に学校敷地の賃 貸借契約を締結して いる。	А		賃貸借契約の 締結件数	2件	5,475									
15		中学校敷地の借上				借用地の借上げ	面積	2,116.3 1㎡	2,116.3 1㎡		5,425			借用地の借上げ	面積	2,116.3 1㎡		5,475				回要	その他不可無	有り 2	再任用職員の活用が 可能	維持
16	総	中学校施設整備事業	中学校施設の補修工事を 行い施設を良好な状態に 維持する。 生徒 教職	・政員策						117,406		施設維持のための修 繕工事等が実施でき た。	А		快適、良好な 教育環境の整 備	全中学校	116,000		* 未 表		高現状維持			なし		維持
16		中学校施設整備事業				中学校施設改修工事の設計・発注・監督	対象校	1 3校	1 3校		114,381			中学校施設改修工事 の設計・発注・監督	対象校	13校		116,000	-			不必要	済可無	ま なし		維持
16		中学校施設整備事業				中学校普通教室への扇風機の設置	設置台数	722台	722台		3,025															
16		中学校施設整備 事業												各教室等へのイン ターホン設置を検討	対象校	13校		Principal Control of the Control of	+			不可要	その他不可無	なし		予算なし
704	総	部)芝生敷設モ デル事業	モデルケースとして中学 校敷地の一部を利用し て、芝生(天然芝)の敷 設工事を実施し、教育環 境の向上を図る。	・政員策	中学校敷地 (一部)芝生 敷設モデル事業					2,205		学校敷地の一部に芝 生敷設工事を実施し た。	А													
704		中学校敷地(一 部)芝生敷設モ デル事業				学校敷地(一部)の 芝生敷設工事を行う (繰越明許により実施)	実施校数	1校	1 校		2,205															
17	総	定吐尹未	登記簿上残存する道水路 を整理し、教育施設の増 改築等の建築行為が円滑 に出来るよう条件整備す る。	・政員策											校舎等の増改 築が可能な敷 地環境の整備	松浪中学校	3,800	20 PT: 100 IU	未未		高現状維持			なし		維持
17		中学校敷地底地整理事業												中学校底地整理測量 業務(委託)	実施校数	1校		3,800	+			不必要	済可無	なし		維持
705	総	田中政	教育財産の目的外使用許 可、管理及び使用料の徴 収、敷地境界の管理	定例定型								学校施設の維持管理 を適切に行った。	А													
705		学校施設維持管 理事務				行政財産使用許可申 請の審査、決定及び 同使用料減免申請の 審査、決定	申請件数	23件	36件																	
705		学校施設維持管 理事務				使用料の徴収(毎年 度当初)	徴収件数	5件	7件																	

教育施設課

 課かい名
 教育施設課

 施策目標
 安全で快適な教育環境をつくる

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 第5次実施計画 実績 活動 予算内訳(千円) 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 予算額 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 事務事業の 目的・成果 事務事業の目的に対 の取組 は対する成果の状況 に対する 実施計画 事業名 事務事業名 決算額 活動 改善の内容 活動 事業の指標の名称 目標値 る分析 活動指標の名称 目標値 実績値 3,239,536 3,239,536 活動指標の名称 目標値 637,033 637,033 学校施設維持管 理事務 705 境界の確認 確認件数 15件 21件 学校施設の使用許可 申請に対しては、適 切に事務処理を行っ た。 学校施設使用許 可事務 学校施設を開放する。 使用許可申請 の件数 850件 市民 例 定型 末高高高現状維 18 総 有り Α 学校施設使用許 可事務 施設使用に関する調 施設を開放し 21校 を事務 31校 24 再任用職員の活用が 予算 なし 18 31校 有り 学校施設使用許可及 び使用料の徴収及び 放許可件数 減免 (年間) 900件 904件 学校施設使用許可及 び使用料の徴収及び 減免 学校施設の関 放許可件数 (年間) 学校施設使用許 可事務 24 再任用職員の活用が 予算なし 18 有り 職員の資質の向上と ともに、エネルギー の管理が適切に行え エネルギー使 1% 未 高 高 高 現状維 持 予算 なし 34 Α なし 省エネルギー法 に基づくエネル ギー管理 エネルギー管理講習 の受講 受講人員 エネルギー管理講習 の受講 予算 なし 19 受講人員 1人 1人 1人 なし 省エネルギー法 に基づくエネル ギー管理 エネルギー使用量の 報告時期 エネルギー使用量の 報告 不可 無 なし 予算 なし 19 7月 報告時期 7月 7月 省エネルギー法 に基づくエネル ギー管理 業務 エネルギー使 用量の削減 省エネルギー設備へ 予算なし 19 1%減 なし 学校施設整備補 助金事務 助金事務 関金事務 関金事務 関金事務 関金事務 国即 補助申請及び交付手 続きを的確に行っ 予算 なし 補助金申請・ 未 高 高 高 現状維 持 20 88 なし 随時 補助金申請・交付手 対象工事件数 2件 学校施設整備補 助金事務 補助金申請·交付手 続 対象工事件数 3件 予算 なし 20 3件 なし 県教育施設事務研究 県教育施設事務研究 協議会及び教育施設 整備期成会等との連 絡調整 協議会及び教育施設 整備期成会等との連 絡調整 学校施設整備補 助金事務 予算 なし 20 会議等回数 40 40 会議等回数 20 なし 学校建設校舎 の解散 1件 予算なし 21 総 なし 学校建設公社の 整理に関する事 24年度の実施に向 け庁内調整をする 21 なし 庁内会議 1 🗆 正確な学校施設実態 調査及び施設台帳の 管理が行えた。 施設台帳管理事 学校施設台帳の年度更新 施設管 別 に伴う調査報告 埋者 型 未 高 高 高 現状維 持 22 総 Α 台帳を提出す 5月 有り 公共施設実態調査の 調査報告 報告時期 公共施設実態調査の 調査報告 施設台帳管理事 務 24 再任用職員の活用が 予算 なし 22 5月 5月 報告時期 5月 有り 施設台帳管理事 24 再任用職員の活用が 予算 なし 22 用地管理台帳の整備 更新時期 5月 5月 用地管理台帳の整備 更新時期 5月 有り 施設台帳管理事 務 施設(校舎等建物) の保有状況の集計 施設(校舎等建物) の保有状況の集計 24 再任用職員の活用が 予算 なし 22 更新時期 5月 5月 更新時期 5月 有り

課かい名 教育施設課 教育施設課 施策目標 安全で快適な教育環境をつくる

		事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画			実績	₽成22年度	評価		事後評価			平成2	3年度計画						今後の	事業展開	j		
		チガチ	*	対象の	おび人夫地市世		活動	大帜		決算内訳	(千円)	尹及矸Ш					予算内訳	(千円)	必要性			事業手	法	1	事業の改善提案	2
	事業 No.	事務事業名	事務事業の目的・成果	象(顧客)	実施計画		活動量・サ	ービス量の達	越 成状況	当該事務事業全体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対す		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額	活動ごとの業務	1 2 3 4	事業の	① ×2	③ ④ 民 市	5 ≢	法の改善		算の変
	No. ラグ		日的,以未	分分	事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計) 3,239,536	決算額 3 230 536		る分析	活動	事業の指標の名称活動指標の名称		(合計) 637,033	予算額 計画 637,033	①目的達成 ②ニーズ ③成果)JIUIT	件費減	間 民協用	での他	法の 更の 毎期 (年 度)	改善の内容	方 向 性
	23 #	工事の設計及び 監理事務	学校施設以外の教育施設 に係る工事の設計業務等	定 施設利 例 用者 定型						0,200,000	0,200,000	他課からの工事等の 依頼に対し、適切に 対応できた。	А		依頼件数	随時	001,000		未高高高	現状維持			な	₹U		予算なし
	23	工事の設計及び 監理事務				建設・修繕工事の予 算見積	他課からの依頼件数	1 5件	15件					建設・修繕工事の予 算見積	他課からの依頼件数	15件					不可要	その他不可	無な	: U		予算なし
	23	工事の設計及び 監理事務				建設・修繕工事の設 計図書作成	他課からの依頼件数	7件	7件					建設・修繕工事の設 計図書作成	他課からの依頼件数	7件					不可要	済可	無な	٤٥		予算なし
	23	工事の設計及び 監理事務				工事台帳の管理	更新時期	5月	5月					工事台帳の管理	更新時期	5月					不必要	その他不可	無な	とし		予算 なし
-	706 ##	教育施設整備計画の策定	小・中学校校舎等の建て 替え計画を含めた整備計 画を策定し、公共建築物 の延命化を図る。	児童・ 生徒・ 市民 型型								大規模改修計画は策定できたが、建て替えの考え方が年度内に整理できなかった。	С													
-	706	教育施設整備計 画の策定				老朽化を向える小・ 中学校等施設の建替 及び改修など整備計 画を策定	企画部所管の 再編整備計画 の中の学校の 大規模改修計 画を策定	2541	22年1 O月																	
	706	教育施設整備計 画の策定				老朽化を向える小・ 中学校等施設の建替 及び改修など整備計 画を策定	学校施設建て 替えの考え方 を整理する	23年3月	22年度 は50% 達成																	
-	707 総	公共施設長寿命化事業	教育施設の長寿命化を図る。	児童 生徒 市民 市民								維持管理調査等に対し、正確な報告を 行った。	А													
-	707	公共施設長寿命 化事業				教育施設の建築物の 維持管理調査	マニュアルに 基づく小中学 校の建築物の 調査	31校	31校																	
	707	公共施設長寿命 化事業				教育施設の建築物の 維持管理調査	企画部所管の 公共建築物中 長期保全計画 の資料作成の 協力	3月	3月																	
8	888 🏀	災害応急対策活 動	本市域に、地震動・津波 等件う諸現象による同時 多発的災害が発生した場 合に、被害を軽減し、心 急対策活動を課として迅 速的確に対処する。	全市民 例 定型									А							現状維 持			な	₹U		予算なし
ŧ	888	災害応急対策活 動				部の災害応急対策活動マニュアルにおける課(班)の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課(班)の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月						その他不可	無な	とし		予算 なし
	888	災害応急対策活 動				災害時相互応援協定 に基づく応援要請 (災害等発生時)	近隣市町及び 特例市への応 援要請	随時	随時					災害時相互応援協定 に基づく応援要請 (災害等発生時)	近隣市町及び 特例市への応 援要請	随時						その他不可	無な	: U		予算 なし
8	888 🏀	庁内共通事務		市民を関する。						4,562	4,562						2,332	2,332								維持
8	888 縫	庁内共通事務		市民を関する。						3,255	3,255						2,855	2,855								維持
8	888 総	庁内共通事務		市民 定例定型						2,978	2,978						2,892	2,892								維持